

土 木 費

土木費の支出済額は、3,922,119,996円で、対前年度比123,493,167円、3.25パーセントの増で、歳出総額に対する構成比は8.54パーセントです。

8款 1項 2目 建築指導費

開発指導事業

(開発審査課)

決算事項別明細書 223 ページ

予算現額	734,000 円		決算額	708,034 円		
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金		
不用額	25,966 円	決算額の 財源内訳		県支出金		
前年度 比較	決算額			663,326 円	地方債	
	増減額			44,708 円	その他	708,034 円
	増減率	6.74%	一般財源			

<目的>

無秩序な市街化を防止し、良好な市街地の形成を図ります。

<内容>

開発事業者が行う開発行為等に対し、都市計画法や市条例等に基づき、審査、指導を行い適正な許認可事務などを行います。

<実績・成果等>

1 開発許可等

都市計画法に基づく開発許可等の受付、許可等の件数は次のとおりです。

区 分	受 付		許 可 等	
	件 数	面 積	件 数	面 積
開 発 許 可 (法29条)	件	m ²	件	m ²
	103	79,742	105	80,066
建 築 許 可 (法43条)	40	10,895	41	11,178
適 合 証 明 (規則60条)	245	178,248	252	260,163
合 計	388	268,885	398	351,407

※受付及び許可件数には、市の建築協議を含まず。

2 開発行為に関する協議及び指導

狭山市宅地等の開発に関する指導要綱に基づく事前協議の締結件数は、次のとおりです。

(1) 用途別事前協議の締結件数

区 分	専用住宅	共同住宅 ・長屋	店 舗	工 場 ・倉庫	公益施設	その他	合 計
件 数	16 件	5 件	3 件	7 件	4 件	5 件	40 件

(2) 地区別事前協議の締結件数

区 分	入間川	入 曽	堀 兼	奥 富	柏 原	水 富	新狭山	狭山台	合 計
件 数	6 件	8 件	5 件	6 件	4 件	9 件	1 件	1 件	40 件

3 開発行為等に伴う相談及び指導

開発行為等の書面による相談受付件数は、202 件です。

8 款 1 項 2 目 建築指導費

建築審査事業

(建築審査課)

決算事項別明細書 223 ページ

予算現額	8,135,000 円		決算額	7,486,568 円	
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金	
不 用 額	648,432 円			県 支 出 金	20,940 円
前 年 度 比 較	決算額	2,901,633 円		地 方 債	
	増減額	4,584,935 円	そ の 他	1,320,520 円	
	増減率	158.01%	一 般 財 源	6,145,108 円	

<目的>

建築基準法等の所掌法令に基づき、公共の福祉の増進に資することを目的とします。

<内容>

建築基準法、バリアフリー法、建築物省エネ法、屋外広告物法、建設リサイクル法、長期優良住宅法等の所掌法令に基づき、民間事業者等が行う各種計画等に対し、法令に基づき適切な指導や助言を行うと共に、申請に対する許認可事務を行います。

<実績・成果等>

1 建築基準法関係

(1) 建築確認等

建築確認（建築設備及び工作物を含む）等の主な受付件数は、次のとおりです。

区 分	建築確認		計画通知（国・県・市の建築物等）	
	申請受付	計画変更受付	申請受付	計画変更受付
件 数	52 ^件	1 ^件	9 ^件	0 ^件
区 分	許認可		検 査	
	建築許可受付	仮使用認定受付	中間検査受付	完了検査受付
件 数	2	0	0	30

(2) 道路位置指定

建築主等により築造された道を特定行政庁が建築基準法の道路として指定又は廃止した内訳は、次のとおりです。

区 分	受 付			指 定 通 知		
	件 数	延 長	面 積	件 数	延 長	面 積
指 定	3 ^件	100.00 ^m	549.68 ^{m²}	3 ^件	100.00 ^m	549.68 ^{m²}
廃 止	1	65.78	412.02	1	65.78	412.02

(3) 建築物等の定期報告

多くの人が利用する集会所、病院、共同住宅、店舗等で一定規模以上の建築物、建築設備及び昇降機等の所有者(管理者)は、その安全性を保つために定期的に有資格者による状況調査(検査)をさせ、その結果について特定行政庁への報告が義務付けられています。

本規定に基づく報告件数は、次のとおりです。

区 分	建 築 物	建 築 設 備	防 火 設 備	昇降機設備等	合 計
報告件数	87件	183件	69件	631件	970件

2 建設リサイクル法関係

特定建設資材（木材・コンクリート・アスファルト等）を用いた建築物等の解体工事、新築工事又は工作物に係る土木工事等で一定の規模を超えるものについては、建設リサイクル法に基づき分別解体・特定建設資材の再資源化及び事前の届出等を義務付けています。

本規定に基づく届出件数等は、次のとおりです。

区 分	届 出（民間事業者）			通 知（公共公益事業者）			合 計
	建築物の解体	建築物の新築・増築・修繕・模様替	その他工作物に関する工事	建築物の解体	建築物の新築・増築・修繕・模様替	その他工作物に関する工事	
件 数	234件	13件	64件	5件	4件	63件	383件

3 屋外広告物法関係

良好な景観の形成と風致（自然のもつ美しさ）の維持及び公衆に対する危害の防止から、屋外で公衆に表示される広告板、広告塔等の広告物については、屋外広告物法及び埼玉県屋外広告物条例の規定に基づき規制を行っています。

本規定に基づく許可件数は、次のとおりです。

区 分	広 告 板	広 告 塔	電柱等利用広告	標識利用広告	その他	合 計
受 付	105 ^件	1 ^件	0 ^件	3 ^件	0 ^件	109 ^件
許 可	104	1	0	3	0	108

4 長期優良住宅の普及に関する法律関係

長期にわたり良好な状態で使用するための措置が講じられた優良な住宅の普及を促進するため「長期優良住宅の普及に関する法律」に基づき認定を行っています。

本規定に基づく認定件数は、次のとおりです。

なお、本認定により、住宅ローン減税等の税制上の優遇を受けることができます。

区 分	受 付	認 定
認 定 申 請	107 ^件	106 ^件
計 画 の 変 更	0	0
譲受人決定に伴う変更	5	5
地位承継の承認申請	1	1

5 建築物省エネ法関係

(1) 届出

建築物省エネ法により、床面積（棟単位）が300平方メートル以上の建築物（住宅を含む）の新築・増改築については、省エネルギーのための措置に関する届出が必要となります。

区 分	件 数
届 出	22件

(2) 認定

建築物省エネ法に基づき、建築物の新築等の計画について、建築物のエネルギー消費性能が一定の水準（誘導基準）を満たしている場合に認定（性能向上計画認定）を受けることができます。

区 分	件 数
性能向上計画認定	1件

8 款 1 項 2 目 建築指導費

道路後退整備事業

(建築審査課)

決算事項別明細書 225 ページ

予算現額	12,500,000 円		決算額	10,193,000 円		
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	2,307,000 円			県支出金	2,243,000 円	
前 年 度 比 較	決算額	12,416,000 円		決算額の 財源内訳	地 方 債	
	増減額	△2,223,000 円			そ の 他	3,620,200 円
	増減率	△17.90%	一 般 財 源		4,329,800 円	

<目的>

建築主等の理解と協力のもとに、建築行為に係る後退部分を道路として整備するため、市に寄付していただくことにより、安全で良好な市街地の形成と住環境の向上を図ることを目的とします。

<内容>

建築基準法第 42 条第 2 項道路の後退用地の寄付をした建築主等に対し、分筆登記に係る費用についての補助金の交付及び後退部分の工作物等の撤去に係る費用についての補助金の交付を行います。

<実績・成果等>

補助金交付実績

区 分	補助金交付件数	補助金交付総額	1件当たりの 平均交付額	対象面積
分筆手数料補助金	39 ^件	7,569,000 ^円	194,077 ^円	623.96 ^{m²}
工作物撤去補助金	19	2,624,000	138,105	

8 款 1 項 2 目 建築指導費

民間建築物耐震改修等促進助成事業

(建築審査課)

決算事項別明細書 225 ページ

予算現額	6,250,000 円		決算額	4,591,000 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	1,041,000 円	
不 用 額	1,659,000 円			県 支 出 金	770,000 円	
前 年 度 比 較	決算額			2,735,000 円	地 方 債	
	増減額			1,856,000 円	そ の 他	
	増減率	67.86%	一 般 財 源	2,780,000 円		

<目的>

旧耐震基準で建築された住宅や一定規模以上で多数の者が利用する民間建築物の耐震診断・耐震改修工事及び地震等で倒壊の恐れのある危険なブロック塀等の改修工事に対して補助金を交付し、建築物の耐震化を促進するとともに、災害に強いまちづくりを推進します。また、民間建築物の吹き付けアスベスト含有調査に対して補助金を交付し、生活環境の保全を図ることを目的とします。

<内容>

- 1 昭和 56 年 5 月 31 日以前の旧耐震基準で建築確認を取得し建築された木造戸建住宅、区分所有共同住宅及び民間特定既存耐震不適格建築物の耐震診断・耐震改修工事に要する費用の一部を補助します。
- 2 民間建築物に施工された吹き付け材が、吹き付けアスベストなどであるおそれのあるものについて、含有調査を実施する費用を補助します。
- 3 道路に面する危険なブロック塀などの撤去や、安全なフェンスなどへの改修工事の費用の一部を補助します。

<実績・成果等>

1 無料耐震診断件数

区 分	職員による件数	建築士会との共催による件数
木造戸建て住宅 無料耐震診断	2件	11月（会場：市役所） 8件

2 補助金交付実績

区 分	申請受理件数	補助金交付件数	補助金交付総額	1件当たり平均交付額
木造戸建て住宅 耐震診断補助金	6 件	6 件	300,000 円	50,000 円
木造戸建て住宅 耐震改修工事補助金	3	3	601,000	200,333
緊急輸送道路閉塞 建築物耐震診断補助金	1	1	1,540,000	1,540,000
民間建築物吹付アスベスト 含有調査事業補助金	1	1	206,000	206,000
危険ブロック塀等 改修事業補助金	11	10	1,944,000	194,400

8 款 1 項 3 目 国土調査費

地籍調査事業

(管理課)

決算事項別明細書 225 ページ

予算現額	13,639,000 円		決算額	13,502,973 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	136,027 円			県 支 出 金	8,250,000 円	
前 年 度 比 較	決算額			11,344,913 円	地 方 債	
	増減額			2,158,060 円	そ の 他	
	増減率	19.02%	一 般 財 源	5,252,973 円		

<目的>

国土調査法に基づく調査であり、市が主体となって一筆ごとの土地の所有者、地番、地目を調査し、境界の位置と面積を測量し地籍の明確化を図ることにより、国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資することを目的とします。

<内容>

昭和 40 年度から地籍の明確化、土地利用の高度化に資することを目的に地籍調査を実施しています。地籍調査の工程は、一筆地調査と地籍測量に分かれ、一筆地調査においては土地所有者の立会いのもとで筆毎の境界を確認します。地籍測量においては、一筆地調査で確認された境界の測定及び筆毎の土地の面積測量を行い地籍簿・地籍図を作成します。一般の閲覧に供した後、その成果は法務局に送付するとともに市で保管し活用しています。

<実績・成果等>

調査地区名	調査計画面積	事業面積	完了面積	進捗率
入間川・富士見二丁目(狭山第53・54)	41.49km ²	0.07km ²	36.22km ²	87.30%

8 款 2 項 1 目 道路橋りよう総務費

道路橋りよう管理事業

(管理課)

決算事項別明細書 227 ページ

予算現額	14,701,000 円		決算額	12,867,901 円	
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金	
不 用 額	1,833,099 円			県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決算額	10,574,406 円		地 方 債	
	増減額	2,293,495 円		そ の 他	1,819,500 円
	増減率	21.69%	一 般 財 源	11,048,401 円	

<目的>

道路及び水路の敷地を適切に管理することを目的とします。

<内容>

道路法に基づく市道認定、廃止及び変更手続き、道路占用許可や道路工事施行承認事務、道路及び水路の管理などです。

<実績・成果等>

1 道路占用許可

電柱・ 電話柱	街灯柱	諸 管 埋 設				看板・ 標識の類	建築用 足場囲い	その他	合 計
		上水道	下水道	ガス管	地下 ケーブル				
88件	5件	269件	270件	275件	13件	40件	39件	133件	1,132件

2 公共物(水路)使用許可

諸 管 埋 設			通路・ 出入口	電柱・ 電話柱	その他	合 計
上水道	下水道	ガス管				
6件	13件	11件	112件	10件	53件	205件

3 施行承認

歩道切り下げ	舗装整備	ガードレール撤去	その他	合 計
18件	59件	2件	75件	154件

4 不用道水路敷地の売り払い

道 路 敷 地		水 路 敷 地		合 計	
件数	面積	件数	面積	件数	面積
5 件	390.16 m ²	5 件	87.00 m ²	10 件	477.16 m ²

5 違反屋外広告物の簡易除却枚数

は り 紙	は り 札	立 看 板	広 告 旗	合 計
14 枚	419 枚	3 枚	0 枚	436 枚

8 款 2 項 1 目 道路橋りょう総務費

道水路台帳整備事業

(管理課)

決算事項別明細書 227 ページ

予算現額	34,619,000 円		決算額	34,501,500 円	
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金	
不 用 額	117,500 円			県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決算額	39,170,520 円		地 方 債	
	増減額	△4,669,020 円		そ の 他	
	増減率	△11.92%	一 般 財 源	34,501,500 円	

<目的>

道路台帳については、道路法に基づき毎年度調査を行い、閲覧に供するとともに、地方交付税算定の基礎資料として活用しています。

水路台帳については、法定外公共物である水路の適正な管理に資するため、台帳の整備を行います。

<内容>

新設道路、改良道路並びに地籍調査、境界査定等で境界が確定した道路について、道路台帳の加除、修正を行います。

また、水路の現況調査、測量、平面図、境界成果図の作成を行っています。

<実績・成果等>

道路台帳については、本年度に新規路線として台帳を整備した 3 路線、区域変更された 15 路線の合計 18 路線、約 5.2 キロメートルについて、測量及び図面の作成を実施しました。これを基に、4,516 路線、約 860 キロメートルを集計し、地方交付税算定資料を作成しています。

水路台帳については、固定資産台帳整備に向けた基礎資料を作成するため、藪下堀・奥富地区 31.4 キロメートルについて測量を行い、水路図及びシステムデータファイルを作成しました。

また、作成した台帳を道路管理システムへ取り込み、窓口業務の対応にも活用しています。

内訳表

地区	道 路 台 帳					
	新 規 認 定		区 域 変 更		合 計	
	路線数	延長	路線数	延長	路線数	延長
幹線		^m	1	1,179.00 ^m	1	1,179.00 ^m
入間川	1	35.18	1	431.90	2	467.08
入曽	1	794.00	1	823.40	2	1,617.40
堀兼	1	62.10	2	318.10	3	380.20
奥富			2	362.20	2	362.20
柏原						
水富			1	303.40	1	303.40
新狭山						
狭山台			7	870.10	7	870.10
合計	3	891.28	15	4,288.10	18	5,179.38

8 款 2 項 2 目 道路維持費

道路維持補修事業

(道路雨水課)

決算事項別明細書 227 ページ

予算現額	301,475,000 円		決算額	299,862,081 円	
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金	4,000,000 円
不用額	1,612,919 円			県支出金	
前年度 比較	決算額	310,370,623 円		地方債	
	増減額	△10,508,542 円		その他	121,839,000 円
	増減率	△3.39%	一般財源	174,023,081 円	

<目的>

市道について、交通の安全性の確保や道路環境の保全を図ります。

<内容>

道路の不具合箇所の修繕や道路施設の維持管理を行います。

<実績・成果等>

道路環境の機能の維持管理として、道路等修繕、道路修繕工事、道路等清掃業務、浸透井等清掃業務、街路樹管理等業務を実施し、交通の安全を確保しました。

1 修繕実施状況

区分	件数	需用費(道路修繕料)
道路等修繕	162 件	158,762,940 円

2 工事別施工状況

区分	件数	請負額	工事延長
道路修繕工事	4 件	26,107,660 円	601.0m

3 業務委託実施状況

区分	件数	委託料
道路等清掃業務	10 件	9,451,300 円
浸透井等清掃業務	6	3,614,750
街路樹管理等業務	34	39,543,440
合計	50	52,609,490

8 款 2 項 2 目 道路維持費

道路修繕事業

(道路雨水課)

決算事項別明細書 229 ページ

予算現額	183,485,000 円		決算額	182,899,500 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	64,102,000 円	
不 用 額	585,500 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			139,060,800 円	地 方 債	91,200,000 円
	増減額			43,838,700 円	そ の 他	20,000,000 円
	増減率	31.52%	一 般 財 源	7,597,500 円		

<目的>

都市計画道路などの幹線市道や一般市道の舗装の破損が著しい路線を対象に、交通の安全性や円滑化を図ります。

<内容>

都市計画道路などの幹線市道や幹線道路などを補完する一般市道について、「市道舗装修繕計画」に基づき、計画的に舗装修繕工事を行います。その他の一般市道も、計画的に修繕工事を行います。

<実績・成果等>

車道舗装 20,979 平方メートルを実施し、交通の安全性や円滑化を図りました。

1 工事別施工状況

区 分	件 数	請 負 額	工 事 延 長
道路修繕工事	3 件	12,700,600 円	460.0 ^m
舗装修繕工事	8	165,662,900	2,700.8
合 計	11	178,363,500	3,160.8

2 業務委託実施状況

区 分	件 数	委 託 料
調査業務	2 件	3,942,000 円

8 款 2 項 3 目 道路新設改良費

一般市道整備事業

(街路整備課)

決算事項別明細書 231 ページ

予算現額	133,556,723 円		決算額	28,904,596 円		
翌年度繰越額	104,235,000 円	決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	417,127 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			27,911,431 円	地 方 債	14,100,000 円
	増減額			993,165 円	そ の 他	14,115,773 円
	増減率	3.56%	一 般 財 源	688,823 円		

<目的>

都市計画道路を補完する一般市道の整備を実施し、安全性や利便性の向上を図ります。

<内容>

一般市道の拡幅等の整備を計画的に実施します。

<実績・成果等>

一般市道の整備推進を図るため、次の事業を実施しました。

1 調査等の業務委託

委 託 名	委 託 場 所	委 託 料
市道 C 第 8 号線物件調査業務委託ほか 1 件	大字青柳地内	783,200 円

2 道路改良工事等

工 事 名	工 事 場 所	請 負 額
市道 C 第 8 号線道路改良工事ほか 1 件	大字青柳地内	15,857,600 円

3 事業用地の取得

件 名	取 得 場 所	取 得 額
一般市道用地取得	大字青柳地内	2,194,773 円

4 事業用地の取得に伴う物件補償

件 名	補 償 場 所	補 償 料
一般市道用地取得に伴う物件補償	大字青柳地内	9,757,875 円

8 款 2 項 3 目 道路新設改良費

道路改良事業

(道路雨水課)

決算事項別明細書 231 ページ

予算現額	51,600,000 円		決算額	45,905,534 円	
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金	
不用額	5,694,466 円			県支出金	
前年度 比較	決算額	25,800,831 円		地方債	
	増減額	20,104,703 円		その他	10,000,000 円
	増減率	77.92%	一般財源	35,905,534 円	

<目的>

身近な生活道路である一般市道の安全性や利便性の向上を図ります。

<内容>

一般市道の拡幅や交差点の改良工事を計画的に実施します。

<実績・成果等>

通行車両や歩行者等の安全性、利便性の向上を図るため、道路改良工事を進めるとともに、道路測量・設計・調査業務、道路用地の取得を実施しました。

1 工事別施工状況

区分	件数	請負額	工事延長
道路改良工事	1 件	8,232,400 円	67.8m

2 測量・設計・調査及び登記業務実施状況

区分	件数	委託料他
測量・設計・調査業務	4 件	28,998,400 円
登記業務	6	3,285,270
合計	10	32,283,670

3 道路改良工事に伴う用地取得状況

区分	路線数	対象者	取得面積			金額
			宅地	公衆用道路	計	
道路用地取得	3 路線	3 人	4.08 m ²	13.04 m ²	17.12 m ²	406,168 円

8 款 2 項 4 目 橋りよう維持費

橋りよう維持保全事業

(道路雨水課)

決算事項別明細書 231 ページ

予算現額	80,281,000 円		決算額	69,875,650 円		
翌年度繰越額	4,350,000 円	決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不用額	6,055,350 円			県支出金	43,808,146 円	
前年度 比較	決算額			83,987,924 円	地方債	
	増減額			△14,112,274 円	その他	820,165 円
	増減率	△16.80%	一般財源	25,247,339 円		

<目的>

市が管理する橋梁の点検調査や修繕及び更新等の維持管理を行います。また、重要な橋梁については「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、適切な維持・保全を図ります。

<内容>

道路法に基づく橋梁点検結果を踏まえ、橋梁の安全性を維持していくため、計画的に修繕等を実施します。また、埼玉県が実施する不老川改修事業の橋梁の架け替え工事を実施します。

<実績・成果等>

橋梁の安全性を維持するため、計画的に修繕を実施するとともに、不老川改修事業に併せ、橋梁名称「石橋」の架け替え工事を実施しました。

1 修繕実施状況

区 分	件 数	需用費(橋りよう修繕料)
橋りよう修繕	2 件	5,492,300 円

2 工事別施工状況

区 分	件 数	請 負 額	工 事 延 長
橋りよう改良工事	1 件	63,767,100 円	176.9m

8款 2項 5目 雨水対策費

水路維持管理事業

(道路雨水課)

決算事項別明細書 233 ページ

予算現額	46,918,000円		決算額	46,417,579円		
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金		
不用額	500,421円			県支出金	11,000,000円	
前年度 比較	決算額	43,188,706円		決算額の 財源内訳	地方債	
	増減額	3,228,873円			その他	
	増減率	7.48%	一般財源		35,417,579円	

<目的>

水路・調整池等の機能の保全を図ります。

<内容>

水路・調整池の除草、清掃作業及び水路やポンプ施設等の維持修繕を実施します。

<実績・成果等>

施設の維持修繕、点検を行うことで、良好な維持管理を実施するとともに、除草、清掃を実施し、それぞれの機能確保を図りました。

1 工事別施工状況

区分	件数	請負額	工事延長
水路等修繕工事	7件	6,260,400円	212.0m

2 業務委託実施状況

区分	件数	委託料
水路等除草業務	18件	29,301,970円
水路清掃等管理業務	6	4,254,180
ポンプ等保守点検業務	2	1,845,800
合計	26	35,401,950

8 款 2 項 5 目 雨水対策費

水路改良事業

(道路雨水課)

決算事項別明細書 233 ページ

予算現額	15,650,000 円		決算額	15,397,600 円	
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金	
不 用 額	252,400 円			県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決算額	23,351,320 円		地 方 債	
	増減額	△7,953,720 円		そ の 他	
	増減率	△34.06%	一 般 財 源	15,397,600 円	

<目的>

都市化に伴い雨水の浸透機能が低下し、水路のいっ水による浸水被害が発生していることから、被害の緩和や解消を目的として、水路の機能向上を図ります。

<内容>

水路の機能向上を図るため、未整備水路や老朽化した水路の改良工事を行います。

<実績・成果等>

施設を改良することで、水路の機能向上を図り豪雨時の浸水被害の軽減を図りました。

1 工事別施工状況

区 分	件 数	請 負 額	工 事 延 長
水路改良工事	2 件	6,276,600 円	46.0m

2 業務委託実施状況

区 分	件 数	委 託 料
設計業務	3 件	9,121,000 円

8 款 2 項 5 目 雨水対策費

雨水対策事業

(道路雨水課)

決算事項別明細書 233 ページ

予算現額	7,522,000 円		決算額	7,047,800 円	
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金	
不 用 額	474,200 円			県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決算額	1,570,200 円		地 方 債	
	増減額	5,477,600 円		そ の 他	
	増減率	348.85%	一 般 財 源	7,047,800 円	

<目的>

都市化による保水機能の低下とともに、近年の集中豪雨等により河川や水路などの流下能力が不足する各所で生じるいっ水被害の緩和や解消を図ります。

<内容>

河川や水路などのいっ水被害の緩和や解消を図るため、不老川などの改修等について関係機関へ要請するとともに、流出抑制や雨水対策を行います。

<実績・成果等>

河川の流域対策や、水路関連施設等の整備を推進することにより、いっ水被害の緩和や解消を図りました。

1 工事別施工状況

区 分	件 数	請 負 額	工 事 延 長
雨水対策工事	1 件	1,243,000 円	27.0m

2 業務委託実施状況

区 分	件 数	委 託 料
設計業務	2 件	5,282,800 円